

全国瞬時警報システム (Jアラート)の全国 一斉自動放送等訓練に 関する結果報告書 (最終報告)の概要

国民保護室

1 はじめに

昨年9月12日、内閣官房、消防庁及び地方公共団体が連携し、初めて全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)を活用した全国一斉自動放送等訓練(以下「一斉訓練」という。)を実施しました。

一斉訓練に参加した1,725市町村のうち、不具合が見られた284市町村に関しては、第1回から第4回までの再訓練に順次参加し、段階的に改善が行われたことが確認されました。(ただし、第4回再訓練に参加し、市町村防災行政無線(同報系)(以下「防災行政無線」という。)のスピーカー1台(全74台中の1台)が放送されなかった1団体については、現在、改善中。)

情報伝達機器の運用に当たっては、故障・不具合等の機器のエラーや設定ミス等のヒューマンエラーのリスクが存在することを踏まえ、今後とも訓練⇒改善⇒点検⇒訓練(再訓練)のサイクルを継続的に実施することが必要です。

このたび、本訓練に関する結果報告書(最終報告)をとりまとめましたので報告します。

2 全国一斉自動放送等訓練

(1) 全国一斉自動放送等訓練の概要

Jアラートを通じて、内閣官房から事前音声書換方式及び即時音声合成方式により試験放送の情報を配信し、市町村においてJアラート受信機で情報を受信した後、Jアラートの運用状況に合わせて実際に防災行政無線等の起動や手順等の確認を行った。

その結果、参加した1,725市町村のうち1,441市町村において正常であることが確認された一方、284市町村において防災行政無線等が起動せず、住民への放送等が行われない等の不具合が見られた。

(2) 一斉訓練における不具合の原因分析及び改善への取り組み

一斉訓練における不具合については、「自動起動装置設置時のFTP通信設定誤り」や「自動起動機のプログラムのミス」、「FTP通信時のファイル転送完了判断に関するプログラムのミス」が特定メーカーの自動起動装置に数多く見られたほか、防災行政無線のスピーカーのうち1台の故障、自動起動機と防災行政無線との接続機器の不具合や配線の断線などの事例が見られた。

各市町村においては、メーカー、保守業者等に指示しつつ、こうした不具合について早急に改善を図った。

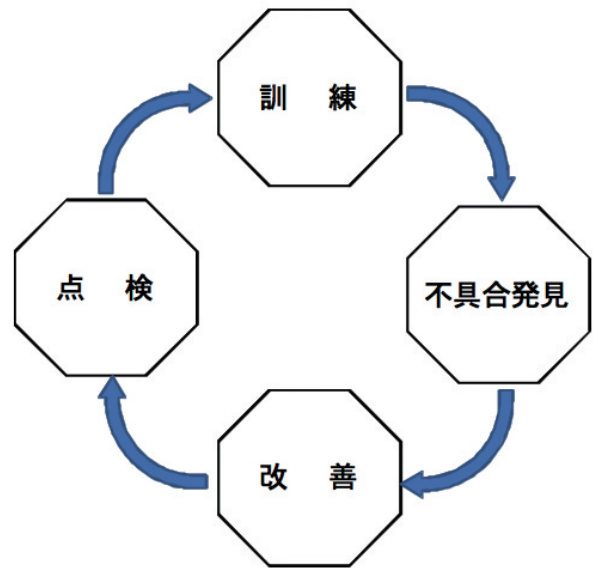
3 再訓練を通じた不具合の改善

(1) 再訓練の概要

情報伝達機器の運用に当たって不具合が生じるリスクを一層低減していくため、一斉訓練において不具合を生じた市町村について着実に改善を図ることが一つの方策であると考えられる。

そこで、一斉訓練に参加した1,725市町村のうち不具合を生じた284市町村を対象として、不具合の改善を図り、その状況を確認するため、次のとおり、4回にわたって再訓練を実施した。

第1回再訓練	平成24年10月31日	128市町村参加
第2回再訓練	平成24年11月21日	120市町村参加
第3回再訓練	平成24年12月5日	29市町村参加
第4回再訓練	平成25年3月12日	27市町村参加



訓練・改善・点検サイクルの概念図

(2) 再訓練における状況

一斉訓練に参加した1,725市町村のうち、不具合が見られた284市町村に関しては、第1回から第4回までの再訓練に順次参加し、段階的に改善が行われたことが確認された。(ただし、第4回再訓練に参加し、防災行政無線のスピーカー1台(全74台中の1台)が放送されなかった1団体については、現在、改善中である。)

今後も全ての市町村について不具合を生じる潜在的なリスクがあるとの認識を持ち、不断の努力が必要である。

実施及び再訓練、緊急地震速報訓練への参加促進等、情報伝達に関する訓練機会の充実を図る。

② 訓練の質の向上

実際に情報伝達手段を起動させる実践的な訓練の実施促進、身体防護、避難等の具体的な行動に結びつく、より住民参加型の実働を伴う訓練への充実等を図る。

③ 点検の充実

Jアラートの運用に関する点検マニュアルの作成、Jアラート担当者等に対するブロック研修会の開催等により点検の充実を図る。

④ 情報リテラシーの向上

地方公共団体職員に対する研修や訓練の充実を図る。

⑤ システム面の更なる向上

今後のJアラートに関する基本的なシステムのあり方や具体的な改善方策について検討する。

4 今後の情報伝達訓練等に関する方針

(1) 訓練・改善・点検サイクルの継続的な実施

情報伝達機器の運用に当たっては、故障・不具合等の機器のエラーや設定ミス等のヒューマンエラーのリスクが存在することを踏まえ、情報伝達の確実性を高めるためには、訓練⇒不具合発見⇒改善⇒点検⇒訓練(再訓練)のサイクルを継続的に実施することが必要である。

(2) 情報伝達訓練等の具体的な充実方策

① 訓練機会の充実

全国一斉情報伝達訓練の毎年度における継続的な

問い合わせ先

消防庁国民保護運用室 中嶋
TEL: 03-5253-7550